

(様式 I - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成26年3月時点

NO.	28	事業名	被災地域農業復興総合支援事業	事業番号	C-4-1
交付団体	宮城県	事業実施主体 (直接/間接)	名取市 (間接)		
総交付対象事業費	3,525,463 (千円)	全体事業費	4,100,000 (千円)		
事業概要					
<p>市の震災復興計画では、復興を牽引する連携プロジェクトの「産業の速攻再生プロジェクト」の中で農業再開への支援及び農地の集約と持続的な農業経営体制づくり(資機材の調達及び集落営農組織の構築)を位置づけているが、これは、震災により農業資源(農地、農機具等)を喪失した高齢農家の離農や、これまで、自己完結型の経営形態であった多くの農家の経営規模縮小が懸念されることから、営農再開に必要な施設や機械を市が設置導入し、被災農家で組織する団体等へ貸し出すことで、本市の農業生産力を維持・再生していくことを目的としたものである。</p> <p>市の目指す農業のあり方については、ほ場整備完了区域においての土地利用型農業と園芸施設と水田農業を行う複合型農業を推奨していく。閑上地区においては、比較的経営規模の小さい農家が多いことから、施設や機械の共同利用等を契機に生産団体を中心とした集落営農組織を確立するとともに農地を面的に集約することにより、効率的かつ安定的な経営を推進し、当地区の小塚原北地域では、東北一の規模を誇ったカーネーション団地を震災前の栽培施設面積まで目指す。また、小塚原南地域では、大型鉄骨ハウスでのきゅうり栽培が行われており、その施設の再構築を行う。下増田地区においては、土地利用型農業を実践している営農法人や大規模農家と軟弱野菜の施設園芸と水田の複合型農業を実践している農業者で地域農業を支えていた。収益性を高め低コスト化していく上で複合経営も必要なことであるため、その農業者で組織する団体が運営していくミニライスセンターも区域に整備していく。大型な施設を整備していくことは重要であるが、地域の特性を生かし持続していける農業生産体制も必要なため、この事業を活用して地域農業の持続性を求めていく。土地利用型農業に取り組む団体に対しては、安定的な経営が確立できるよう、転作作物に対する農業用機械・施設の導入も進めていく。</p> <p>なお、経営安定後の収益については、将来の設備投資に誘導し、地域農業全体の復興を目指す。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成24年度> 園芸用施設・水源施設の整備、農業用機械の整備(津波浸水区域を想定)</p> <p><平成25年度> ①第5次申請分 乗用田植機5台、トラクター8台、付属設備(ハロー・ローリ-等)25台、コンバイン9台、乾燥機2台、 ライスセンター4棟、グレンコンテナ8台、真空播種機3台、育苗用パイプハウス15棟、 野菜用パイプハウス89棟、カーネーション用パイプハウス9棟、 鉄骨ハウス7棟(700坪1棟、400坪1棟、300坪2棟、カーネーション用3棟)水源施設42ヶ所 他</p> <p>②第6次申請分 農機具格納庫4棟、育苗センター4棟、トラクター2台、育苗用パイプハウス14棟 他</p> <p>③第7次申請分 乗用田植機3台、トラクター9台、付属設備(ハロー・ローリ-等)41台、コンバイン2台、グレンコンテナ7台、 ライスセンター1棟、育苗センター1棟、農機具格納庫2棟、育苗用パイプハウス17棟、 野菜用パイプハウス184棟、堆肥舎1棟、予冷施設1棟 他</p> <p><平成26年度> ①第8次申請分(県附帯事務費:2,000千円含む) フォークリフト(ハイマスト付)5台、育苗箱並機5台、トラクターアタッチメント3台、グレンコンテナ1台、 野菜用パイプハウス7棟、カーネーション用パイプハウス2棟、カーネーション用鉄骨ハウス1棟</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>津波の浸水面積1,588haは、全耕地面積の53%を占め、特に、沿岸部に設置されていたライスセンター1箇所が全壊した他、東北一の規模を誇るカーネーションの鉄骨ガラス温室7,100㎡、野菜及び水稲用の育苗パイプハウス250,000㎡、さらには、大字単位の設置されていた冷凍機を含む園芸用集出荷調整施設5箇所が流出、損壊した。</p> <p>また、沿岸部の農家の多くは個別完結型の経営形態となっていたことから、相当数の農業用機械が被害を受けたものと推測する。</p> <p>被害を受けたこれら施設や機械のうち修繕等により再利用が可能となったのは、花卉のガラス温室のごく一部に止まっており、水稲及び野菜部門等の営農再開に向けては、新たに再調達する必要がある。</p> <p>なお、本事業によって整備予定の施設機械と類似の既存施設等は皆無に等しいことから、受益関係や利用率への影響はない。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1 - 3)

名取市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	43	事業名	道路事業(市街地相互の接続道路)(主)塩釜亘理線(閑上)		事業番号	D-1-1
交付団体		宮城県	事業実施主体(直接/間接)		宮城県(直接)	
総交付対象事業費		240,000(千円)	全体事業費		280,000(千円)	
事業概要						
<p>本路線は、閑上地区(土地区画整理)一下増田(防災集団移転)等を接続するものであり、津波により壊滅的な被害を受けた市街地(区画整理事業)から各集落を接続する道路を整備し、被災地間の交通円滑化を図る。なお、本路線が接続する閑上地区区画整理事業区域では 863 戸の住戸の建設が見込まれ、防災公園などの公共施設や、災害公営住宅も配置される予定であり、人口 2,400 人が発生する見込みである。</p> <p>当初計画は人口 5,500 人、事業面積 120ha、総事業費 464 億円。住民意向を踏まえた平成 25 年 2 月見直しでは、人口 3,000 人、事業面積 120ha、総事業費:252 億円に変更。さらに 25 年 8 月に、再度の住民意向を踏まえた見直し。今回の申請はこれを踏まえたもので、人口 2,400 人、事業面積 57ha、総事業費 186 億円。</p> <p>しかし 26 年 1 月に、計画人口算定の基礎となる住民意向調査の誤集計が判明。再集計の結果、概算で 2,150 人規模となった。直ちの計画変更を行うものではないが、市の行う土地売却の住民意向調査を踏まえながら慎重に計画を進めていく方針。</p> <p>本事業については、これまで、平成 24 年度第 2 回申請において、測量設計費を申請し、交付され、道路詳細設計を進めてきたところであるが、閑上地域土地区画整理事業の計画人口の減少を踏まえた計画の見直しを行い、歩道が設置されていない東側に、歩道を設置する計画とした。</p> <p>今回の申請は、平成 26 年度分として、用地費と本工事費を申請するものである。</p> <p>計画:L=0.74km, 歩道設置 3.5m</p>						
当面の事業概要						
<平成 24 年度>						
調査・測量・設計						
<平成 26 年度>						
用地, 工事						
<平成 27 年度>						
工事						
東日本大震災の被害との関係						
今回の津波により、名取市では沿岸部から常磐自動車道周辺までの全域で流失など壊滅的な被害を受けたため、市街地や各集落を接続する道路を整備することにより生活環境復興と地域活力の想像に資するものである。						
関連する災害復旧事業の概要						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						